

北海道銀行

地方創生の取組みのご紹介

～ 北海道創生に向けて～

北海道銀行は、行内に「道銀地方創生本部」を立ち上げるとともに、地域金融機関として、地方創生の実現を銀行経営の中核に位置づけ、積極的に取り組んでおります。

本書には、地域金融機関として培ってきたノウハウや、企業等とのネットワークを活用し、これまでに取り組んできた地方創生の実績の一部をまとめております。



北海道銀行

北海道ブランドの輸出拡大		
	極東ロシアの「物流ルート」構築を目的とした温室栽培プロジェクトの実施	P 2
	地域密着型商社との業務提携による道産品の輸出支援のスタート	P 3
	海外駐在員事務所や現地法人等と連携した輸出支援	P 4
	ASEAN進出を目指す北海道企業への継続的な支援	P 5
ビジネスマッチング・M & Aを通じた事業承継・雇用維持		
	事業承継による良質な道産品の高付加価値化、販路拡大の実現	下川町 P 6
道銀アグリビジネスファンドを通じた6次産業化支援		
	6次産業化支援による良質な道産品のブランド力向上や高付加価値化の実現	苫小牧市・余市町 P 7
ほっかいどう地方創生ファンドによるベンチャー企業・中小企業支援		
	北海道の地域資源を活用し成長を目指す企業の支援	P 8
クラウドファンディング組成による事業支援		
	公共性の高い事業にクラウドファンディングを活用し、自治体の地方創生を支援	札幌市(パシフィック・ミュージック・フェスティバル) P 9
個人旅行客誘致に向けた取組み		
	新たな広域観光ルートの開発と台湾での情報発信による観光客誘致	函館市・木古内町・松前町・長沼町・釧路市・札幌市 P10
地方移住の促進や定住促進のための住環境整備		
	『遠別モデル』 - PPP / PFIを活用した人口減少地域に対する民間集合住宅建設の支援	遠別町 P11
更新	マイホーム借上げ制度を活用した移住・定住促進	P12
官民連携による地方創生の推進に向けて		
	札幌市との共催による「地方創生サポートセミナー」の開催	札幌市 P14
	「北海道 RESASデータ分析フォーラム」の開催	岩内町・岩見沢市・広尾町・釧路市・江差町 P15
	札幌市・北海道科学大学と連携した「地元IT企業見学ツアー」	札幌市 P16
新規	ものづくり系大学・四高専連携 「COC+(シーオーシープラス)企業説明会」	P17
新規	士別市「ICT営農支援システム研究プロジェクト」	士別市 P18
更新	自治体との「地方創生に関する連携協定の締結」	P19

極東ロシアの「物流ルート」構築を目的とした温室栽培プロジェクトの実施

1. 極東ロシアにおける北海道銀行の温室栽培プロジェクト

海外への輸出・販路拡大においては、信頼できる現地の流通網に載せること(商流の確立)が重要です。北海道銀行では、これまでに日揮株式会社様や越浦パイプ株式会社様、JFEエンジニアリング株式会社様などの企業と連携し、極東ロシアにおいて温室栽培などのプロジェクトをサポート。これらのプロジェクトを通じて、生産支援のほか、現地における生産物の商流・販路確立のため、ネットワークを構築してきました。

2. サハ共和国での温室栽培計画が本格始動

平成28年7月には、北海道総合商事株式会社と、サハ共和国の首都ヤクーツク市との共同による温室野菜の栽培計画が本格的に始動しました。

同年9月には1,000㎡の温室が完成し、12月にはヤクーツク市内向けにトマトの初出荷を目指す予定です。事業が順調に進めば、現地の生産規模を段階的に拡大する予定で、今後はトマトのほかキュウリ、葉物野菜などを収穫し、商流の確立につなげていきます。

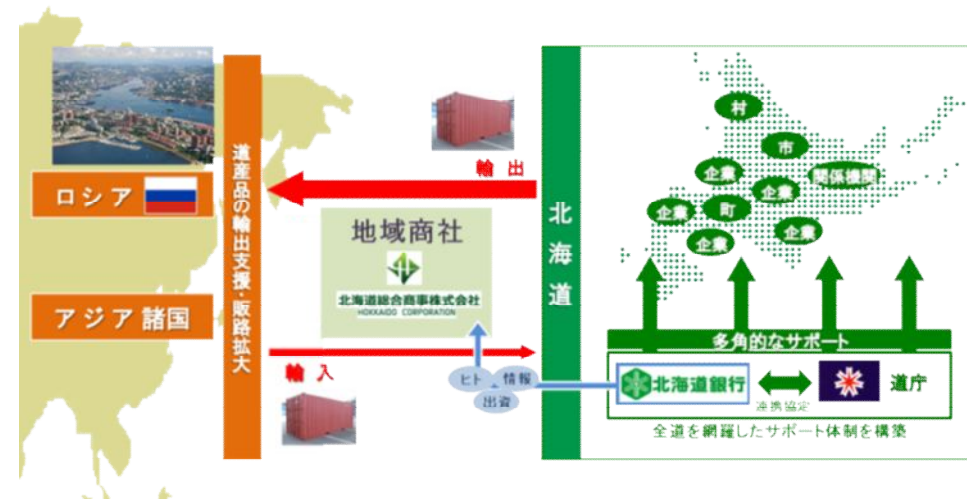
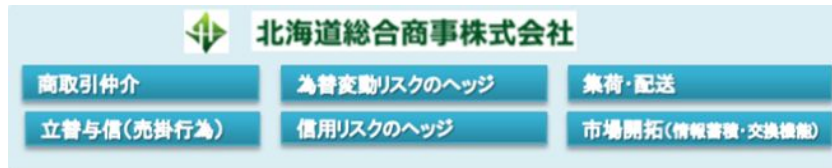


北海道銀行は、温室栽培プロジェクト等により構築した「物流ルート」を道内企業に活用いただくとともに、さらに商流の拡大を推進することで『道産食品輸出額 1,000億円』に貢献します。

地域密着型商社との業務提携による道産品の輸出支援をスタート

1. 地域商社の立ち上げ

北海道銀行では、海外への道産品の輸出を支援するため地域密着型商社「北海道総合商事株式会社」の立ち上げに
関与してきました。
平成27年10月に設立された同社と業務提携を結ぶことで、
課題を解決し、輸出に向けた支援を進めています。



2. 輸出の取組みをスタート

平成28年2月22日、北海道総合商事(株)による道産品を
載せた初のコンテナが小樽港を出発しました。
ウラジオストクへ向けたコンテナ(総重量約7トン)には、
栗山町の「ゆめびりか」とタマネギ、余市町産のリンゴ、
倶知安町のジャガイモなどを搭載しました。



3. 現地大手スーパーなどで販売を支援

現地の大手スーパーなどで販売したところ、
「北海道ブランド」の食材は、好評な売れ行きとなりました。
今後も農産品を中心に道産品の輸出支援を継続、
拡大していきます。

北海道銀行と北海道総合商事(株)は、
道産品の輸出ニーズにきめ細やかに対応し、輸出支援を進めていきます。

海外駐在員事務所や現地法人等と連携した輸出支援

1. 道内農産物の輸出模索

平成28年には、道内の農業関係者がロシア極東地域の農場、温室施設、スーパーマーケットを相次いで視察。北海道総合商事(株)の現地法人と当行駐在員事務所がサポート。安全・安心な道産食品のニーズは根強く、中でも、玉ネギの需要は高いことが分かり、「十分売れる」手応えを感じ、地場農産物のロシア向け輸出実現に向け、検討をはじめています。具体的には、物流ルートや輸送コストの調査。現地スーパーでのプロモーション実施方法。安定供給に向け、現地での倉庫などの保管体制面の課題について、情報収集をはじめました。



当行ウラジオストク事務所での打ち合わせ



現地スーパー視察(価格調査実施)



沿海地方の玉ネギ農場視察

2. 将来の販路、多様な販売先の確保のために

人口の減少に伴う国内需要の減少や、環太平洋連携協定(TPP)による農産物の海外輸出の強化など、今後、中長期的には新たな販路の獲得、多様な販売先を確保しておくことが重要になってきます。その中で、ウラジオストクやハバロフスク、ユジノサハリンスクなど、ロシア極東では安全・安心な道産品への購買意欲は高く、ビジネスチャンスは十分見込める地域であり、当行がこれまでに構築してきた“商流”と“物流ルート”を活用いただくための支援を進めています。

北海道銀行は、これまでに培った輸出ノウハウや現地情報などを有効活用し、道内企業にこれまで構築してきた「商流」と「物流ルート」を提供しています。

ASEAN進出を目指す北海道企業への継続的な支援

1. バンコクレストランにおける北海道レストランフェアの開催

タイの首都バンコクのレストランにおいて、旬の北海道食材を用いた創作料理を提供するフェア「アロイ・ホッカイドウ」(北海道銀行、北陸銀行共催)を初開催しました。

現地のレストラン側のニーズを把握し、北海道銀行・北陸銀行で北海道食材を提供できる生産者等をコーディネートし、実現しました。レストランにとっては、新たな顧客の開拓、新たな食材の開拓メリットがあり、北海道企業側には売り先の確定している食品を実際に輸出することで、比較的风险が小さく、輸出の経験が出来るメリットがあります。

今後も本フェアを定期的開催することで、現地における北海道食材のニーズや評価分析に活かすほか、ASEAN地域への輸出に必要な物流ルートを太くしていくことを目指します。

2. レストランフェア概要

現地フェア名: Aroi Hokkaido in BKK (Aroi はタイ語で「美味しい」)

時期: 平成28年7月1日(金)～10日(日)

場所: 道内関連企業がバンコク市内で営む飲食店6店舗

- ・北海道原子焼(株)ルンゴカーニバル様 3店舗
- ・北海道キッチンペコ(大平畜産工業株)様 1店舗
- ・余市ニッカバー(株)APR Trading 2店舗

取扱商品:

- ・ラクレットチーズ (株)十勝野フロマージュ 様)
- ・アスパラガス (JA美唄 様、JA名寄 様)
- ・毛ガニ (株)今野商事 様)
- ・カタラーナ (デリカファクトリー十勝株) 様)
- ・大平牛 (大平畜産工業株) 様)



北海道銀行は、レストランフェアの継続的な開催により、北海道企業に輸出の機会を創出するとともに北海道食材のASEAN諸国への輸出ルートを確立していきます。

事業承継による良質な道産品の高付加価値化、販路拡大の実現

後継者不足の養鶏場と、レストランチェーンとのマッチング

北海道下川町にある養鶏場は、自治体もサポートしながら、事業承継を模索していました。そこで、北海道銀行は企業探しからコンサルティングなど、一貫した支援を実施し、思惑の一致した企業のマッチングを実現しました。このマッチングにより、事業拡大が進められるほか、地元・下川町にも設備投資や雇用の創出が生まれ、好循環が生まれています。



人口減少、少子高齢化などを背景に、企業の後継者不足が深刻化している中、北海道銀行では、事業承継やM & A (合併買収)に関するノウハウと、パートナー企業を探すネットワークを活用し、地方創生へ貢献していきます。

6次産業化支援による良質な道産品のブランド力向上や高付加価値化の実現

ファンドを通じた6次産業化支援

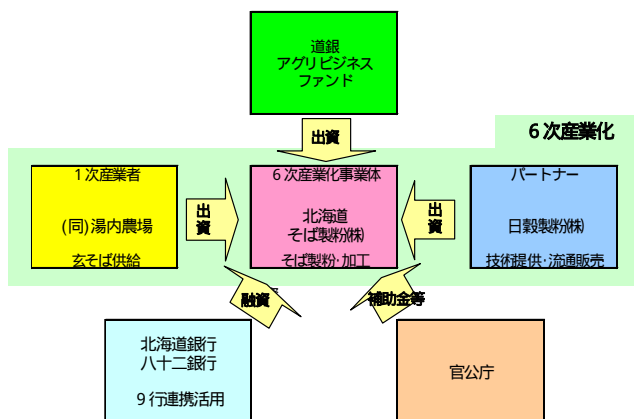
平成25年4月、北海道銀行、株式会社みずほ銀行様、A-FIVE(株式会社農林漁業成長産業化支援機構)様、北海道ベンチャーキャピタル株式会社様で「道銀アグリビジネスファンド」を設立しました。

同ファンドは、農林漁業者(1次産業)とパートナー企業(2次・3次産業)が連携して農林水産品の付加価値向上を図るための取組みを支援するためのものです。ファンドからの出資のみならず、コンサルティングなどの経営支援を一体的に行い、成長を支援しています。



第1号案件 北海道そば製粉株式会社 様

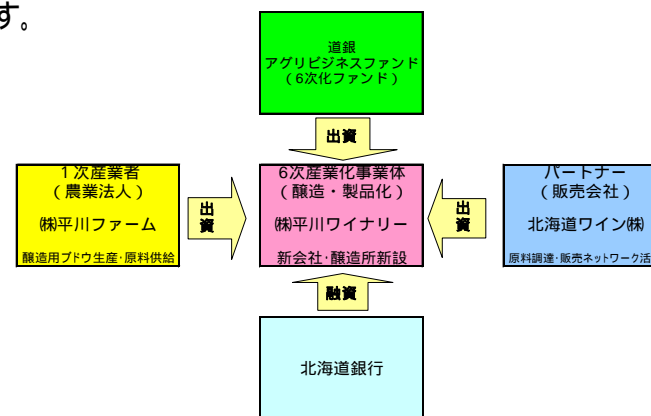
本案件は、道産の玄そばを道内で製粉することを実現させ、道産そばのブランド力を高めることを目指しています。



新会社である北海道そば製粉(株)様に道銀アグリビジネスファンドから1億円を出資。北海道そば製粉株式会社様は苫小牧市にそば製粉加工工場を新設しています。

第2号案件 株式会社平川ワイナリー 様

北海道の醸造用ブドウを活用し、原料・醸造ともに北海道産となる付加価値の高いワインを創出し、世界に通用するワイン生産の支援を目指します。



新会社である(株)平川ワイナリー様に道銀アグリビジネスファンドから5,000万円を出資。株式会社平川ワイナリー様は、余市町にワイン醸造所を新設しています。

北海道の地域資源を活用し成長を目指す企業の支援

ファンドを通じた企業の成長支援

道内の18 信用金庫・3 信用組合および北海道ベンチャーキャピタル(株)と共同で、「ほっかいどう地方創生ファンド」を設立しました。ファンド総額は8億1千万円。

北海道の地域資源を活用して成長を狙うベンチャーや中小企業等への投資を通じて、地方創生・活性化に寄与することを目的とし、「食・農」「観光」「環境」など北海道が優位性を持つ経営資源を活用し成長を目指す企業を支援していきます。



ほっかいどう地方創生ファンド設立記者会見

出 資 案 件

第1号案件 医科学創薬株式会社

北海道大学発の創薬バイオベンチャーで、解析・合成が難しいとされてきた糖鎖を、高精度かつ高効率で解析・合成できる独自の技術を有している企業

第2号案件 株式会社ファイバーゲート

マンション等向けに入居者が無料で利用出来るインターネットサービスやフリーWiFi スポットの構築・運営・サポートを行っている企業

第3号案件 株式会社ヒューマンリンク

「リハビリ特化型デイサービス カラダラボ」等、日常生活動作の維持・改善を通じた介護・福祉サービス事業を行っている企業

第4号案件 株式会社プレミアム北海道

道内を観光で訪れる海外富裕層に旅行業を中核とする総合的なサービスを提供する企業

第5号案件 ハミューレ株式会社

作業服・作業用品専門店をチェーン展開し、デザイン性にもこだわったプロユースの商品等を提供する企業

第6号案件 五稜化薬株式会社

国内唯一の蛍光色素専門メーカーであり、細胞等の変化や薬の動態を可視化するイメージング研究に不可欠な蛍光プローブ製品の製造・販売を行う企業

公共性の高い事業にクラウドファンディングを活用し、自治体の地方創生を支援

世界の若手音楽家を育てる国際教育音楽祭(パシフィック・ミュージック・フェスティバル)の新たなファンづくり

パシフィック・ミュージック・フェスティバル(PMF)は、平成2年に札幌に創設された国際教育音楽祭です。

北海道銀行は、PMF組織委員会から「新たなファン(リスナー)の開拓」というニーズを受け、民間の資金調達手法として注目されているクラウドファンディングの活用による新たなファンづくりを提案。

クラウドファンディングサイトを運営する株式会社ACT NOWを紹介し、クラウドファンディングの組成に至りました。



クラウドファンディングを自治体の地方創生に活用。
PMFの新たなファンの開拓は、観光客や交流人口の増加など、地方創生につながります。

新たな広域観光ルートの開発と台湾での情報発信による観光客誘致

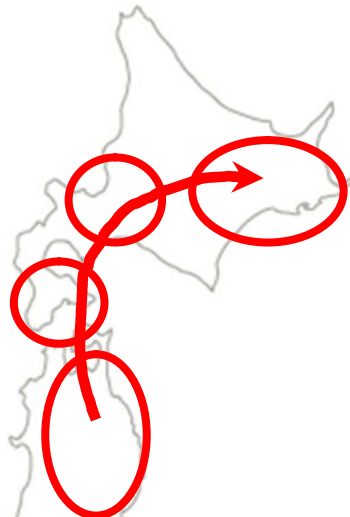
台湾からの個人旅行客の増加を目指して

国土交通省北海道運輸局の「ビジット・ジャパン地方連携事業」を活用し、台湾で影響力のあるブロッガーや現地のケーブルテレビスタッフなどを招いて、北海道や東北の魅力や体験観光などを売り込む取組みを実施しました。

実施にあたっては岩手銀行や近畿日本ツーリスト北海道などと連携し、北海道新幹線の開業を契機に、道内と東北の外国人観光客の行き来を増やす試みとなりました。

ブログやケーブルテレビにより台湾での情報発信を進めたほか、参加者の意見を今後の観光客誘致のために関係機関へフィードバックし、台湾からの個人旅行客誘致を促進していきます。

東北 道南 道央 道東 新たな広域観光ルートの開発による 外国人観光客の誘客促進



岩手県内で2泊した後、盛岡駅から新幹線で道南へ。
道内ではレンタカーで高速道路の運転経験。
HACで丘珠から釧路へ移動し、道央・道東の観光名所を視察。



長沼町での農業体験(グリーンツーリズム)および民泊



レンタカー(二次交通)の利用



松前藩邸での甲冑着付け体験



釧路川カヌー体験



北海道エアシステム(二次交通)の利用

北海道の観光資源や二次交通などを情報発信したほか、
広域観光ルート開発に役立てることで、インバウンドの誘客につなげていきます。

『遠別モデル』～ PPP / PFIを活用した人口減少地域に対する民間集合住宅建設の支援～

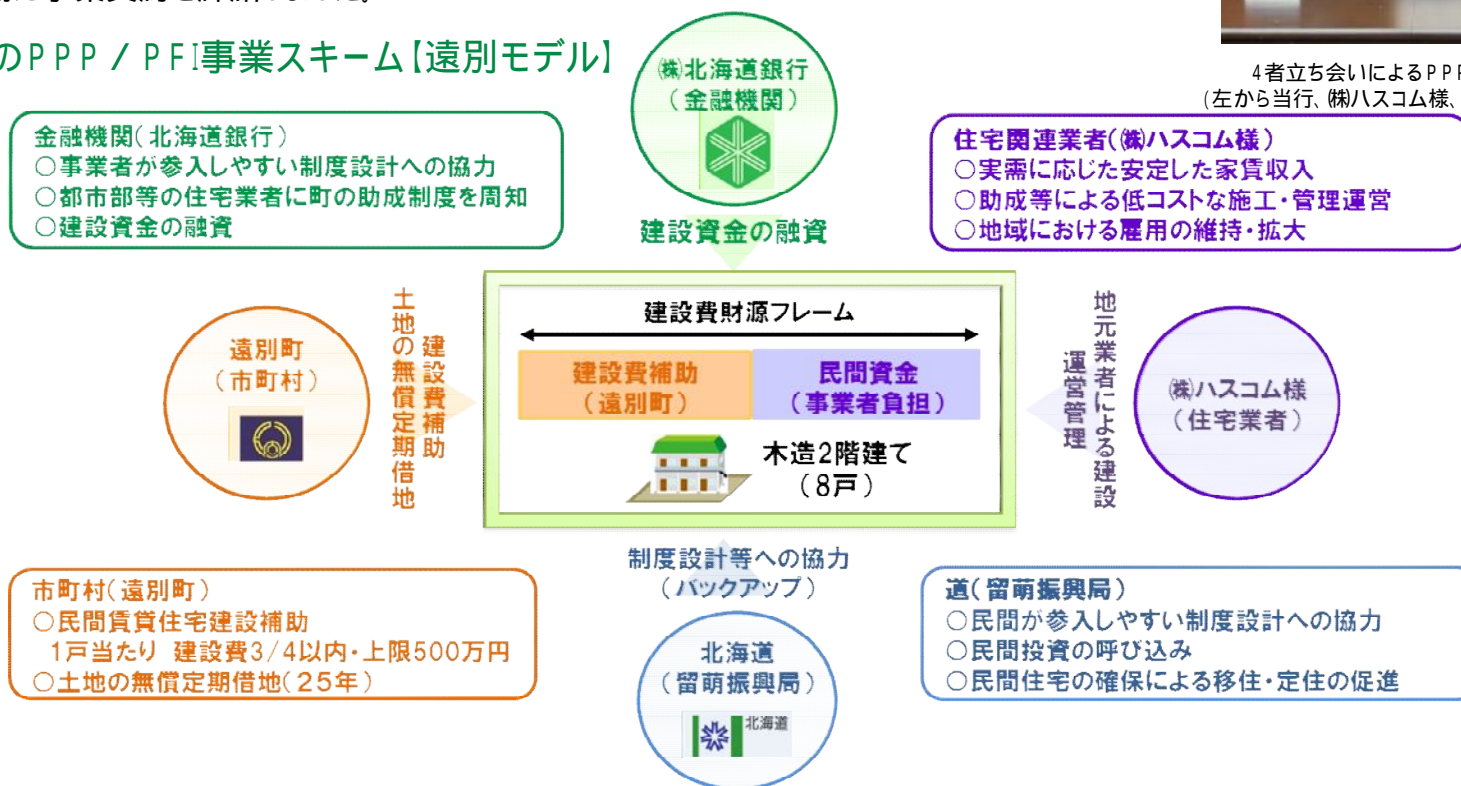
遠別町と(株)ハスコム様とのPPP / PFI事業の構築

- 「職場のある遠別町に住みたくても住宅がない」など若者を中心に住宅ニーズがあるものの、町営住宅の新築・改修が難しく、民間による集合住宅の供給を希望していた遠別町のニーズを受けて、北海道銀行は留萌振興局と連携し、遠別町に財政負担を抑え民間活力を活かしたPPP / PFIによる民間集合住宅建設を提案しました。
- 遠別町では、PPP / PFI事業のスキームで民間集合住宅建設を進めるため、公募により決定した(株)ハスコム様と事業契約を締結しました。



4者立ち会いによるPPP / PFI事業契約
(左から当行、(株)ハスコム様、遠別町、留萌振興局)

遠別町のPPP / PFI事業スキーム【遠別モデル】



『遠別モデル』を住宅不足が課題の道内市町村に対して広く展開することで、自治体の財政負担を抑え、民間活力を活かした地方移住や定住の促進、住環境の整備が期待できます。 11

マイホーム借上げ制度を活用した移住・定住促進

【マイホーム借上げ制度のスキーム】

一般社団法人移住・住みかえ支援機構 (JTI) との提携

地方創生における「地方への人材還流」などを背景に、北海道銀行は、平成27年7月にJTIと道内金融機関としては唯一となる提携を行い、公的な住替支援制度である「マイホーム借上げ制度」を活用した移住・定住促進、空き家対策の支援を開始しました。



JTIは、一般財団法人高齢者住宅財団(都道府県等が出損)の住替支援保証業務の事業実施主体として認可を受けて、公的移住・住みかえ支援制度の実施・運営にあたっている国内唯一の団体。

自治体、地域の宅建事業者とともに取り組む移住・定住促進等

北海道銀行が企画・コーディネートし、これまでに市町村向けの制度説明会等を道内各地で、全20回開催し、全134自治体(道内自治体の7割以上)が説明会に参加。そのうち、63の自治体が制度を活用するための実務講習会を受講し、制度紹介窓口としてJTIの窓口認定を取得しています。



宅建事業者向け説明会

また、住宅のミスマッチの解消等を目的として、域内の住み替えを促進するためには、地域の宅建事業者の協力が不可欠なことから、宅建事業者向け説明会等を道内各地で全15回開催。そのうち、21社がJTIに協賛登録し、制度の普及にご協力いただいています。



自治体向け講習会

移住促進に向けた自治体への支援 ~ 本気の移住相談会2016 ~

マイホーム借上げ制度を移住促進に活用していくために、北海道銀行では、首都圏等で開催される移住イベントに出展する自治体を支援しています。平成28年6月25日に東京で開催された「本気の移住相談会2016」では、出展自治体やハウスメーカーにパンフレット等を提供したほか、自治体ブースにマイホーム借上げ制度をPRするスタンドを掲示するなど、きめ細かな支援を進めています。



本気の移住相談会

公的な住み替え支援制度を活用することで、スムーズな移住や住み替えの促進が期待できます。

マイホーム借上げ制度を活用した移住・定住促進

北海道への移住促進に向けた情報発信 ~北海道暮らしフェア2016~

北海道への移住をテーマとした最大級のイベント「北海道暮らしフェア2016」が大阪(10月9日)、名古屋(10月10日)、東京(11月12日)で開催されました。

北海道銀行では、イベント出展自治体と連携し、来場者向け移住セミナーを共同開催。まちの魅力や生活環境などの情報を提供するだけでなく、現在の持ち家を有効活用する「マイホーム借上げ制度」を説明し、移住後の生活を意識した情報発信を行いました。



北海道暮らしフェア会場(大阪)



安平町とセミナーを共催(大阪会場)



札幌市とセミナーを共催(東京会場)

空き家の有効活用と空き家予防(空き家にさせない)の取組み

~市民向けマイホーム借上げ制度相談会~

住み替え時などに空き家となるマイホームをそのまま放置するのではなく、マイホーム借上げ制度により、空き家の流通促進や空き家の発生予防につなげることができます。北海道銀行では、マイホーム借上げ制度を住民に周知するため、自治体と連携し広報誌等での制度PRを進めています。

また、平成28年12月10日には岩見沢市や宅建事業者4社、JTと連携し、市民向けにマイホーム借上げ制度個別相談会を開催。シニアの夫婦世帯を中心に11組が相談に来場しました。



マイホーム借上げ制度個別相談会(岩見沢)

マイホームの有効活用策として制度を周知する機会を創出し、地方移住や定住促進につなげていきます。

札幌市との共催による「地方創生サポートセミナー」の開催

官民連携による地方創生を進めるため、自治体職員向けセミナーを札幌市と初共催

地方創生の実現に向けて、官民連携や地域間連携などをこれまで以上に進めていくため、北海道銀行では札幌市に対し、道内自治体職員向けの「地方創生サポートセミナー」の共同開催を提案。

札幌市では、北海道内の市町村とのつながりを深め、ともに活性化していくことを目的とした「道内連携」の取組みを進めており、その取組の一環として、本セミナーを初めて共同開催しました。

地方創生サポートセミナー概要

日時：平成28年7月28日～7月29日 41市町村、道・振興局、観光協会等 約100名が参加
プログラム：

1日目 テーマ：『地域に人を呼び込む観光の振興』

講師：(株)リロクラブ様、凸版印刷(株)様、道銀カード(株)、(株)インサイト様、(株)スノーピーク様

1日目終了後、情報交換会(参加者による名刺交換・懇親会)開催

2日目 テーマ：『住みよいまちづくりと道外への情報発信』

講師：北海道銀行、(株)MCB!様、(株)NTTデータ様、北海道総合商事(株)、(株)まるごとっぽん様



地方創生サポートセミナー会場



情報交換会会場



SAPPORO X 北海道銀行

まっほろ活用促進セミナー 企業のアプローチ

地方創生サポートセミナー

～地域活性化のヒント～

札幌市が掲げる「道内連携」の取組みの一環として、市内企業等のノウハウを道内市町村の地方創生に活かしていただくため、北海道銀行とのコラボセミナーを開催します。

セミナーメニュー(予定)

1日目 地域に人を呼び込む観光の振興
13:30～17:00

- 福利厚生マーケットを活用した観光振興 (株)リロクラブ
- 観光振興ソリューションの活用 (凸版印刷)
- 道銀インバウンドの活用 (道銀カード)
- 観光ビッグデータの活用 (株)インサイト
- アウトドア施設の活性化と多様な宿泊施設の提供 (株)スノーピーク

※1日目終了後、情報交換会を開催します。(混雑1,500円)

2日目 住みよいまちづくりと道外への情報発信
9:00～17:00

- 日本版COCOA構想の実現に向けた支援 (北海道銀行、(株)MCB!、(株)NTTデータ)
- 観光振興企業に対する企業訪問トリップサービス (北海道銀行)
- 企業との新連携 (北海道総合商事)
- 観光圏における町屋・観光客の情報発信 (まるごとっぽん)

※セミナーの内容は変更になる場合があります。

<会場>DXP札幌駅前カンファレンスセンター 3階 カンファレンスルーム
札幌市中央区南2丁目9-1 札幌駅前北口徒歩4分

<定員>100名 ※先着順

<対象>道内自治体職員、観光協会、商工会講師、商工会、地域おこし協力隊など

主催：札幌市、株式会社北海道銀行

札幌市と北海道銀行を含む民間企業10社が連携し、市町村職員向けセミナーを初開催。民間企業の取組みやノウハウを直接、情報提供することで、官民協働による地方創生の機運を醸成し、具体的な連携が期待されます。



経済産業省北海道経済産業局との共催による 「北海道 RESASデータ分析フォーラム」の開催

地域経済分析システム (RESAS: ビッグデータ) を活用し、
大学生が政策アイデアを紹介するフォーラムを道内初開催

平成28年10月7日、道内の大学生がビッグデータ分析に基づいて考えた政策アイデアを紹介する
「北海道 RESASデータ分析フォーラム」を開催しました。

本フォーラムでは、学生や自治体職員などがRESASの活用ノウハウを共有することで、ビッグデータ
を活用し地方創生を下支え・加速化させる人材の育成、地方創生に向けた客観的データに基づく
政策立案の支援を目的としています。当日は、学生や自治体職員など約200名が参加しました。

大学	テーマ
小樽商科大学	地場産業の高度化と交流人口の増加による岩内町の持続的な地域づくり戦略
札幌大学	広域岩見沢市に新たな観光的魅力をつくる - 滞在型観光政策
北海学園大学	広尾町の質的・量的な現状分析をつじた地域活性化策の提案 - 『サンタランド』の活性化に向けて
釧路公立大学	釧路市観光スポットの来訪者分析
北海道教育大学函館校	RESASから捉え直す北海道最古の祭り - 江差町の地域経済を御神酒の地産地消で元気にする

北海道 RESAS データ分析フォーラム
～道内の大学生がデータ分析に基づいて考えた政策アイデアを紹介～

今年度から本格化する地方創生の取組を進め、SDG達成のためには、官民連携に向けた戦略立案など、地方創生を下支え・加速化させる専門人材の確保及び育成が必要不可欠です。そのため、県内大学生の育成等を目的に、ビッグデータ (RESAS) の活用を通じて、新たな発想に基づく政策アイデアを提案する場として、本フォーラムを開催します。

2016年10月7日 (金) 15:00-17:00 フォーラム (開場14:30)
17:15-18:30 情報交換会

会場：ホテル ニューオアシス 2階 舞の館 (札幌市中央区南2条西3丁目) TEL:011-222-1111
定員：200名 (参加費無料、対象：学生、自治体、民間企業、企業など) ※申込方法は後述のとおりです。

主催：経済産業省北海道経済産業局、株式会社北海道銀行、株式会社道庁総合研究所
協賛：北海道大学経済学研究所、株式会社北海道銀行

プログラム

【開場】 経済産業省北海道経済産業局 副局長 藤田 雅
株式会社北海道銀行 地域振興部長 田中 和之

【レセプション (各10分)、専門家アドバイス (各5分×2名) ※レセプションは定員から抽選となります】

- 小樽商科大学 大澤 直世氏 「地場産業の高度化と交流人口の増加による持続的な地域づくり戦略」
- 札幌大学 中山 健一郎氏 「広域岩見沢市に新たな観光的魅力をつくる - 滞在型観光政策」
- 北海学園大学 佐藤 大輔氏 「広尾町の質的・量的な現状分析をつじた地域活性化北の提案 - 『サンタランド』の活性化に向けて」
- 釧路公立大学 下山 謙二氏 「釧路市観光スポットの来訪者分析」
- 北海道教育大学函館校 高橋 博一氏 「RESASから捉え直す北海道最古の祭り - 北海道最古の地産地消を御神酒の地産地消で元気にする」

【閉会】 経済産業省 地域経済産業グループ 地域経済産業官 田中 和之
【情報交換会】 17:15-18:30 (参加費無料) ※申込欄欄、お問い合わせ、飲食は用意してあります

専門家 (スピーカー)

経済産業省 地域経済産業調査官 田中 和之
株式会社北海道銀行 地域振興部長 田中 和之
株式会社道庁総合研究所 地域振興執行役員 福田 直樹
WOMAN'S ACADEMY 代表 藤城 真由美



フォーラム会場



小樽商科大学



北海学園大学

本フォーラムを通じて、大学と自治体との連携に協力していくとともに、
若者の活力とアイデアを活かした地方創生の取組みを道内自治体に広めていきます。

札幌市・北海道科学大学と連携した「地元IT企業見学ツアー」

大学生の就職時における地元定着を目指して、企業見学ツアーを初開催

札幌圏では、若年層の道外への転出超過が顕著であり、地方創生に向けた課題の一つとなっています。特に就職時に理系学生が道外へ流出するという傾向があることから、理系学生の地元定着と地元企業に対する理解を促進するため、平成28年10月に北海道科学大学の学生を対象とした「地元IT企業見学ツアー」を開催しました。本取組みでは、札幌に集積するIT企業の現場を大学生が見学し、経営者や働く方の生の声に直接触れることで、高い技術力を持つ地元企業への理解を深めてもらい、地元就職を具体的にイメージできる機会づくりを目指して、北海道銀行と札幌市が共同開催しました。

見学ツアー概要

日時：平成28年10月21日 13:00～17:00

対象：北海道科学大学 工学部情報工学科在籍の学生 20名

見学先：札幌市と北海道銀行が連携し、見学先企業4社を北海道科学大学に紹介し実現しました。

クリプトン・フューチャー・メディア株式会社 様	株式会社HDC 様
株式会社シーズ・ラボ 様	株式会社メディア・マジック 様



企業見学ツアーの様子



クリプトン・フューチャー・メディア株式会社 様



株式会社HDC 様

北海道銀行では、従前から道内4つの高専(函館・苫小牧・釧路・旭川)との連携を通じ、理系学生の地元定着に取り組んできました。

今後はこれまでのノウハウや本取組みの成果などを踏まえ、学生の地元定着に積極的に取り組んでいきます。

ものづくり系大学・四高専連携 「COC+(シーオーシープラス)企業説明会」

「COC(Center Of Community)+」とは、文部科学省が各地で取り組む「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業の略称で、道内では自治体や教育機関、民間企業の協働で、学生の地元就職率の向上を目的とした「COC+~オール北海道雇用創出・若者定着プロジェクト」を展開。

「北海道のものづくり産業」の将来を担う優秀な人材の定着に向けて

北海道銀行では、平成19年に道内の四高専と産学連携協力に関する協定を締結して以降、道外への人材流出を抑制し、地元定着を促進するため、さまざまな取組を進めてきました。

平成28年度は、新たにものづくり系大学を加えた枠組みで、教職員の皆さまに道内企業への理解を促進し、優秀な学生と道内企業のマッチング実現を目指した「COC+企業説明会」を開催しました。

道内に生産及び営業拠点を置く企業が、ものづくり系大学と四高専の教職員向けに自社の事業内容や人材募集について説明するとともに、教職員の方々と意見交換する機会を創出しました。

COC+企業説明会概要

日時：平成28年11月19日(土) 9:30~18:30

参加学校：旭川高専、釧路高専、苫小牧高専、函館高専、北見工業大学、北海道科学大学

参加企業：ものづくり産業・食関連産業等 36団体



企業からのプレゼンの様子
(36団体が3会場に分かれてプレゼンを実施)



大学や高専から企業へのプレゼンも実施し、相互理解を醸成

北海道銀行では、四高専と連携し、平成23年度から教職員向けの企業説明会を毎年開催しており、今回で通算6回目の開催となりました。

引き続き、優秀な人材の地元定着により、地域産業の活性化に取り組んでいきます。

士別市「ICT営農支援システム研究プロジェクト」

「士別市地方創生サポートプロジェクト」から生まれた取組み

士別市と平成28年5月から「地方創生サポートプロジェクト」と題して、市職員と北海道銀行の実務者によるプロジェクトチームを立ち上げ、具体的な事業レベルでの連携について協議を進めてきました。

その中で、農業ICT化を目指す士別市と、トヨタ自動車株式会社様のICT営農支援システム「豊作計画」をマッチング。

同年12月に当行、道銀地域総合研究所、士別市、北ひびき農協様、トヨタ自動車株式会社様による「ICT営農支援システム研究プロジェクト」設立となりました。



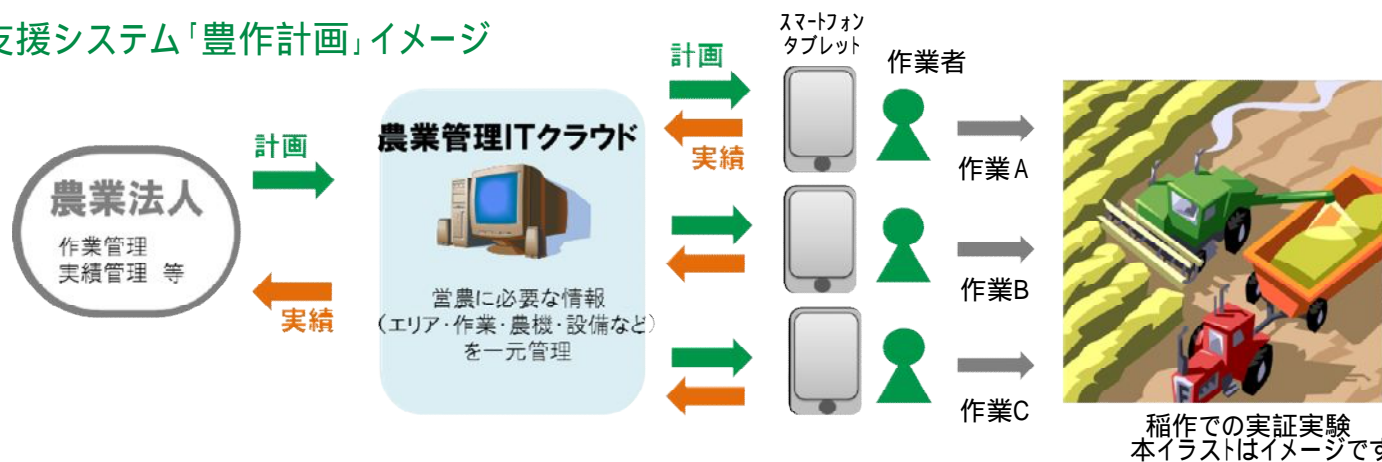
士別市とは平成28年7月に連携協定締結

「ICT営農支援システム研究プロジェクト」概要

平成29年度より市内の3つの農業法人を士別市と北ひびき農協様が選定し、「豊作計画」を試験的に取り入れる実証実験を開始します。トヨタ自動車株式会社様にとっても、北海道での初めての実証実験となります。

この取組により、生産効率の向上と効率的な作業による省力化を実現し、大規模農業への転換や後継者不足に悩む農業生産現場への対応を進めていきます。

ICT営農支援システム「豊作計画」イメージ



北海道銀行では、自治体との対話を通じて、具体的な事業連携の提案を進めるとともに、当行の企業ネットワークを活用し、民間企業の取組みと自治体との橋渡し役を担っていきます。

自治体との「地方創生に関する連携協定の締結」

「地方創生に関する連携協定」の締結

各地域の特徴や強み、抱える課題などに応じた地方創生の取組を、自治体と積極的に連携・協力して進めるため、相互の連携・協力を確認する「連携協定」を締結してきました。平成28年末時点で、道内21の自治体と協定を締結し、各自治体との連携を進めています。

1 室蘭市(平成27年7月)	8 美唄市(平成28年3月)	15 富良野市(平成28年7月)
2 北広島市(平成27年11月)	9 砂川市(平成28年3月)	16 下川町(平成28年8月)
3 札幌市(平成27年12月)	10 芦別市(平成28年4月)	17 東神楽町(平成28年9月)
4 恵庭市(平成28年2月)	11 北見市(平成28年4月)	18 鷹栖町(平成28年9月)
5 釧路市(平成28年2月)	12 岩見沢市(平成28年4月)	19 倶知安町・ニセコ町(平成28年10月)
6 滝川市(平成28年3月)	13 紋別市(平成28年6月)	
7 名寄市(平成28年3月)	14 士別市(平成28年7月)	21 美瑛町(平成28年12月)

連携協定に基づく連携の推進

札幌市において、自治体職員向けの「マイホーム借上げ制度講習会」を開催し、移住や定住の促進、空き家対策の制度を学ぶ機会を創出しました。また、平成28年7月に締結した士別市とは、市職員と北海道銀行の実務者によるプロジェクトチームを立ち上げ、具体的な事業レベルでの連携について協議を進めています。



札幌市との協定締結



倶知安町・ニセコ町との協定締結
(後志総合振興局立会)

ニセコエリアに「NISEKO事務所」開設

ニセコエリアにおける海外資本による開発やインバウンド観光客の入込み等を契機とした地域振興・経済発展を支援するため、新たな拠点として、虻田郡倶知安町に「NISEKO事務所」を開設(平成28年12月)しました。開設に先駆けて、平成28年10月には倶知安町、ニセコ町と地方創生に関する連携協定を締結。当事務所を拠点に、両町と連携をして、同地区の観光振興活動への参画・サポートを行い、地方創生の実現、ビジネス機会の創出を図っていきます。



北海道銀行をぜひご活用ください。
北海道銀行は、
地方公共団体や地域企業等の皆さまと連携・協力し
地方創生の実現に取り組んでまいります。



【担 当】

北海道銀行 地域振興公務部

地方創生担当部長 大田 011-233-1323

調査役 川原 011-233-1323

〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地